

平成 27 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 2 9 年 1 月

=目次=

第1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2 普通会計財務書類	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 普通会計の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
3 行政コスト計算書	13
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	17
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	19

6	住民一人当たりの財務書類	20
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
7	平成26年度決算による他市との比較(参考)	23
	(1) 県内他市との比較	
	(2) 類似団体との比較	
第3	連結財務書類	
1	財務書類の連結	27
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	29
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	32
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	35
5	連結資金収支計算書	36
第4	資料編(財務書類4表)	
1	普通会計の財務書類	37
2	住民一人当たりの財務書類	41
3	東広島市全体の財務書類	45
4	東広島市及び関係団体の連結財務書類	49

第 1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方自治体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」をすすめ、平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

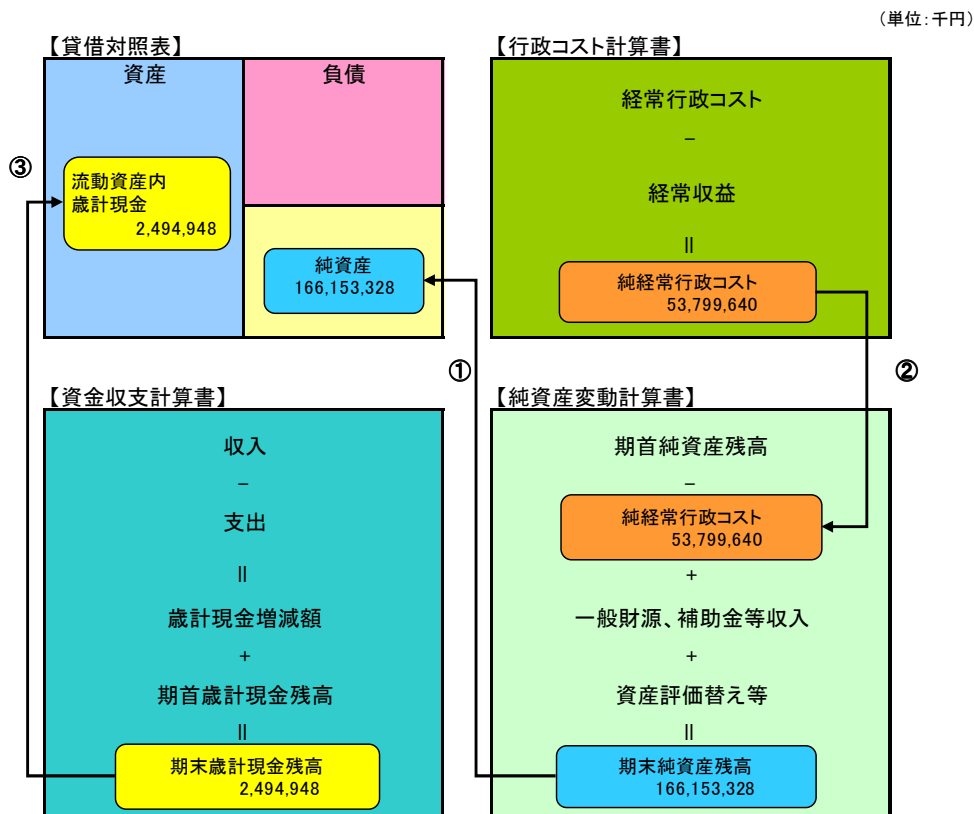
(1) 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
 ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	○
	産業団地汚水処理施設事業特別会計	
	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	△ (一部)
寺家地区土地区画整理事業特別会計		
産業団地造成事業特別会計		

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日から平成28年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

平成27年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となることが見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。

また、リース取引についても、その費用のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として

計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

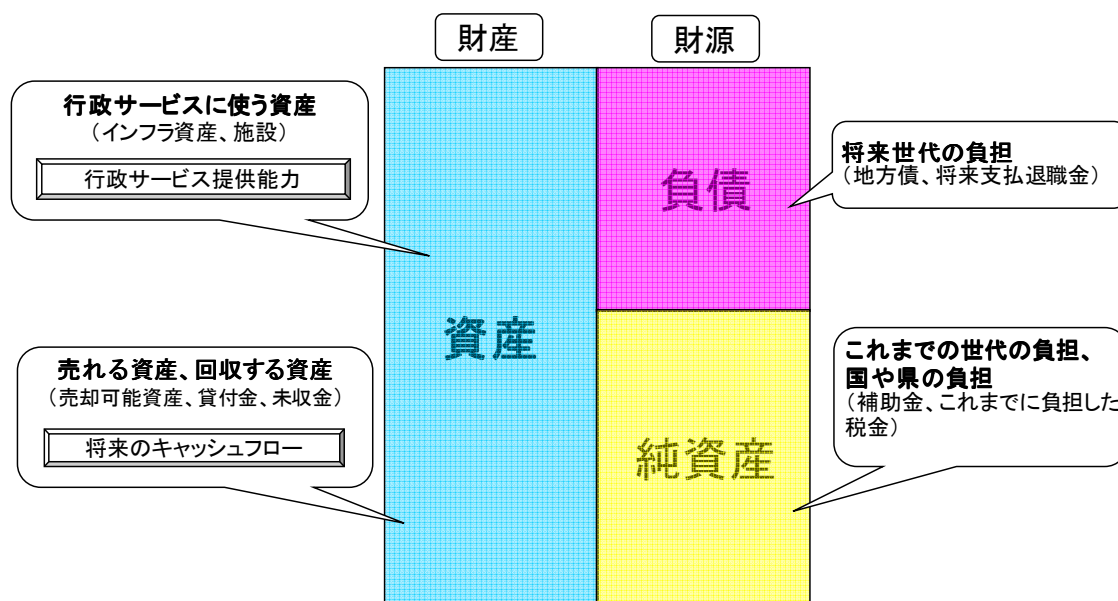
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の経年比較

(ア) 資産の部について

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	主な増減理由
資産の部	263,347	259,250	4,097	
1 公共資産	225,390	220,086	5,304	
(1) 有形固定資産	223,191	217,786	5,405	芸術文化ホール整備、小学校新設整備、小学校校舎増改築工事などによる増
(2) 無形固定資産	207	272	△ 65	
(3) 売却可能資産	1,992	2,028	△ 36	市有地売却などによる減
2 投資等	19,504	20,055	△ 551	
(1) 投資及び出資金	4,109	4,087	22	出資金の増
(2) 貸付金	15	21	△ 6	奨学金・住宅新築資金貸付金等の回収による減
(3) 基金等	14,045	14,455	△ 410	都市基盤整備基金、文化体育施設建設基金の取崩しによる減
(4) 長期延滞債権	1,662	1,822	△ 160	市税の回収による減
(5) 回収不能見込額	△ 327	△ 330	3	市税の回収不能見込額の増
3 流動資産	18,453	19,109	△ 656	
(1) 現金預金	18,374	19,009	△ 635	
① 財政調整基金等	15,879	15,861	18	決算剰余金の元金積立による増
② 歳計現金	2,495	3,148	△ 653	決算剰余金及び繰越一般財源の減
(2) 未収金	79	100	△ 21	
① 地方税・その他	99	124	△ 25	市税、生活保護扶助費返還金の未収金の減
② 回収不能見込額	△ 20	△ 24	4	生活保護扶助費返還金の回収不能見込額の減

資産の内訳をみると、公共資産が約2,254億円で前年度の約2,201億円と比較して約53億円増加しています。公共施設のうち有形固定資産は次ページの用語解説のとおり生活インフラ・国土保全、教育などの目的別に細分化されており、増加の要因としては、芸術文化ホールの整備や小学校の新設整備及び増改築工事によるものが大きな要因となっています。

投資等は約195億円で、前年度と比較して約6億円減少しています。これは、都市基盤整備基金や文化体育施設建設基金を取り崩し、事業へ充当したことが主な要因です。

流動資産は約185億円で、前年度と比較して約7億円の減少となっています。

※有形固定資産の内訳はP.10をご覧ください。

■資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
①生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、出張所及び支所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金とすることが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
①財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
②歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
①地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
②回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	主な増減理由
負債の部	97,193	97,953	△ 760	
1 固定負債	89,657	90,431	△ 774	
(1) 地方債	77,996	77,916	80	
(2) 長期未払金	117	188	△ 71	都市再生機構立替払いに係る償還による減
(3) 退職手当引当金	11,254	11,829	△ 575	対象職員数減に伴う退職手当引当金の減
(4) その他	290	498	△ 208	土地開発公社に対する損失補償引当額の減
2 流動負債	7,536	7,522	14	
(1) 翌年度償還予定地方債	6,795	6,812	△ 17	繰上償還等による元金償還額が減少したことによる減
(2) 未払金	57	45	12	コンピュータ等リース物件の支出予定額の増
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	684	665	19	
純資産の部	166,154	161,297	4,857	
負債・純資産合計	263,347	259,250	4,097	

負債の内訳をみると固定負債は約896億円で、前年度の約904億円と比べて約8億円減少しています。これは、退職手当引当金が減少したことが大きな要因となっています。また、流動負債は約75億円で前年度と比較して微増となっています。

■ 負債の部の用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務(土地開発公社の用地先行取得に係る買戻しなど)の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務(土地開発公社の用地先行取得に係る買戻しなど)の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12～3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産の部を公共資産等とその他の資産に分け、その財源を表したものです。この財源のうち網掛けの部分純資産となります。

公共資産等については、純資産の国県補助金及び一般財源が増加しています。一方、その他の資産では臨時財政対策債の発行の影響により赤字地方債が増加し、純資産のその他一般財源が減少していますが、公共資産等に係る純資産が大幅な増加となっていることから純資産合計は増加しています。なお、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、赤字地方債を公共資産整備の財源として一般財源化されていることによるものです。

平成26年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等 (公共資産・投資等)	240,141	建設地方債等	52,742
		国県補助金等	13,312
		一般財源等	174,087
		資産評価差額	0
その他の資産 (流動資産)	19,109	赤字地方債	32,218
		その他負債	12,993
		その他一般財源等	▲ 26,102
資産合計	259,250	負債合計	97,953
		純資産合計	161,297
← 資産 →		← 財源 →	

赤字地方債
臨時財政対策債など

その他負債
退職手当引当金、賞与引当金など

平成27年度 期中増減 (単位:百万円)

公共資産等 (公共資産・投資等)	4,753	建設地方債等	▲ 703
		国県補助金等	1,935
		一般財源等	3,521
		資産評価差額	0
その他の資産 (流動資産)	▲ 656	赤字地方債	708
		その他負債	▲ 765
		その他一般財源等	▲ 599
資産合計	4,097	負債合計	▲ 760
		純資産合計	4,857
← 資産 →		← 財源 →	

平成27年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等 (公共資産・投資等)	244,894	建設地方債等	52,039
		国県補助金等	15,247
		一般財源等	177,608
		資産評価差額	0
その他の資産 (流動資産)	18,453	赤字地方債	32,926
		その他負債	12,228
		その他一般財源等	▲ 26,701
資産合計	263,347	負債合計	97,193
		純資産合計	166,154
← 資産 →		← 財源 →	

負債合計
= 公共資産等(建設地方債等)
+ その他の資産(赤字地方債+その他負債)

純資産合計
= 公共資産等(国県補助金+一般財源等+資産評価差額)
+ その他の資産(その他一般財源等)

イ 有形固定資産の状況

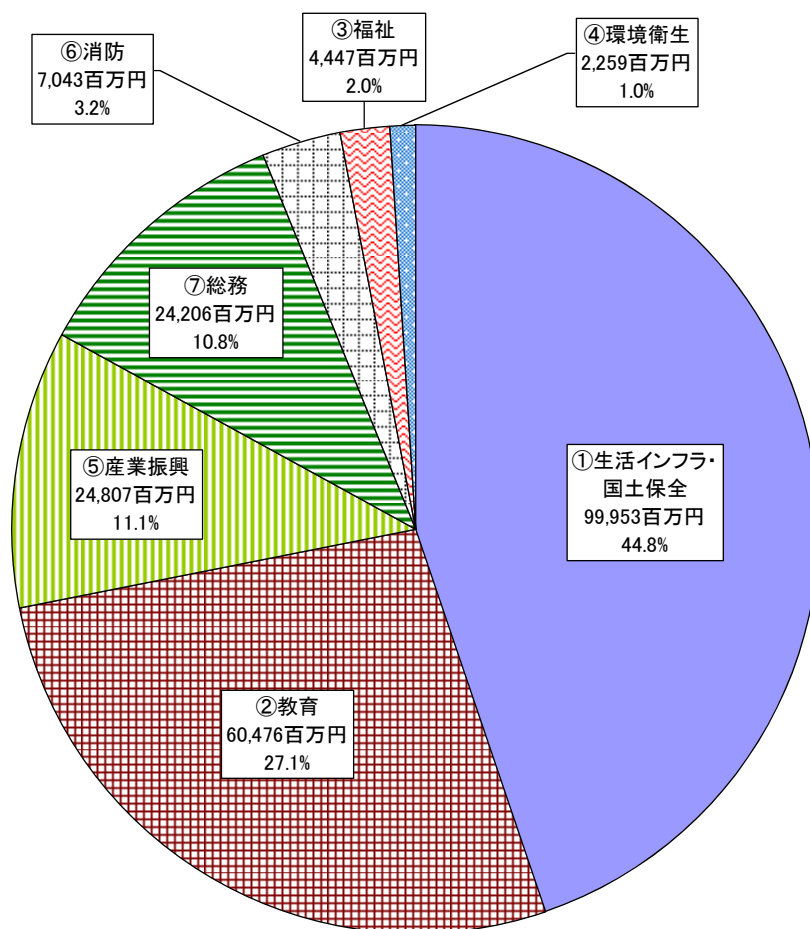
貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。各行政目的の説明は7ページをご覧ください。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	99,953	44.8%	99,735	45.8%	218	0.2%
②教育	60,476	27.1%	58,205	26.7%	2,271	3.9%
③福祉	4,447	2.0%	4,416	2.0%	31	0.7%
④環境衛生	2,259	1.0%	2,383	1.1%	△124	△5.2%
⑤産業振興	24,807	11.1%	25,740	11.9%	△933	△3.6%
⑥消防	7,043	3.2%	6,964	3.2%	79	1.1%
⑦総務	24,206	10.8%	20,343	9.3%	3,863	19.0%
有形固定資産合計	223,191	100.0%	217,786	100.0%	5,405	2.5%

H27行政目的別有形固定資産の状況



平成27年度末時点の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が44.8%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンドなど教育分野が27.1%、農道や林道などの産業振興分野が11.1%となっています。

行政目的別に前年度と比較すると、総務分野における芸術文化ホールの整備などにより、2.5%増加しています。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 B}}{\text{歳入総額 A}}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額 A		77,006	75,264	75,824	69,498
資産合計 B		263,347	259,250	253,394	250,350
歳入額対資産比率 (B/A)		3.42年分	3.44年分	3.34年分	3.60年分

歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間に大きな異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

イ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代の負担率} &= \frac{\text{純資産合計 B}}{\text{公共資産合計 A}} \\ \text{将来世代の負担率} &= \frac{\text{地方債残高 C}}{\text{公共資産合計 A}} \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公共資産合計 A		225,390	220,086	218,538	216,258
純資産合計 B		166,154	161,297	155,540	150,785
地方債残高 C		84,791	84,728	83,712	85,008
過去及び現世代の負担率 (B/A)		73.7%	73.3%	71.2%	69.7%
将来世代の負担率 (C/A)		37.6%	38.5%	38.3%	39.3%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

過去及び現世代の負担率は73.7%と前年度と比べて0.4ポイント増加しましたが、将来世代の負担率は37.6%と前年度と比べて0.9ポイント減少しています。これは公共資産整備において国県補助金等や一般財源等の割合が増加し、地方債発行の割合が減少していることとなります。将来世代の負担率は、平均的な値(※)と言われている15%~40%以内ではありますが、比較的高い値となっています。

※平均的な値は「新地方公会計制度の徹底解説」(株ぎょうせい刊)から引用しています。

ウ 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額 B}}{\text{有形固定資産(土地を除く) A} + \text{減価償却累計額 B}}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
有形固定資産(土地を除く) A	140,989	137,484	136,793	135,325
減価償却累計額 B	127,474	124,254	118,973	112,785
資産老朽化比率 (B/(A+B))	47.5%	47.5%	46.5%	45.5%

平成27年度の資産老朽化比率は47.5%で前年度から横ばいとなっています。これは芸術文化ホールの整備などによって有形固定資産が増加したことが要因です。

エ 地方債の償還可能年数

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高 B}}{\text{経常収支 A}}$$

市が抱えている借金（地方債）を経常的に確保できる収入で返済する場合に何年で返済できるのかを表したもので、経常的な収入に対して借金がどの程度あるのかをみる指標となります。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常収支 A	15,607	14,939	19,336	11,956
地方債残高 B	84,791	84,728	83,711	85,008
地方債償還可能年数 (B/A)	5.43年分	5.67年分	4.33年分	7.11年分

地方債償還可能年数は5.43年で前年度に比べて0.24年減少しています。これは多額の滞納繰越金など特殊要因の影響があった平成24年度及び平成25年度を除き、同水準で推移しているものとみられます。

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうことになります。

性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
経常行政コスト A	57,247	100.0%	53,862	100.0%	3,385
人にかかるコスト	13,909	24.3%	13,309	24.7%	600
物にかかるコスト	15,336	26.8%	15,028	27.9%	308
移転支的的なコスト	26,982	47.1%	24,685	45.8%	2,297
その他のコスト	1,020	1.8%	840	1.6%	180
経常収益 B	3,447	100.0%	3,604	100.0%	△ 157
使用料・手数料	1,563	45.3%	1,620	45.0%	△ 57
分担金・負担金・寄附金	1,884	54.7%	1,984	55.0%	△ 100
純経常行政コスト (A-B)	53,800		50,258		3,542
受益者負担率 (B/A)	6.0%		6.7%		△0.7ポイント

経常費用の項目

人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト …公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）

	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	13,909	24.3%	13,309	24.7%	13,306	25.6%	14,041	26.3%
物にかかるコスト	15,336	26.8%	15,028	27.9%	13,954	26.9%	14,729	27.6%
移転支的的なコスト	26,982	47.1%	24,685	45.8%	23,425	45.1%	23,182	43.4%
その他	1,020	1.8%	840	1.6%	1,253	2.4%	1,477	2.7%
計	57,247	100.0%	53,862	100.0%	51,938	100.0%	53,429	100.0%

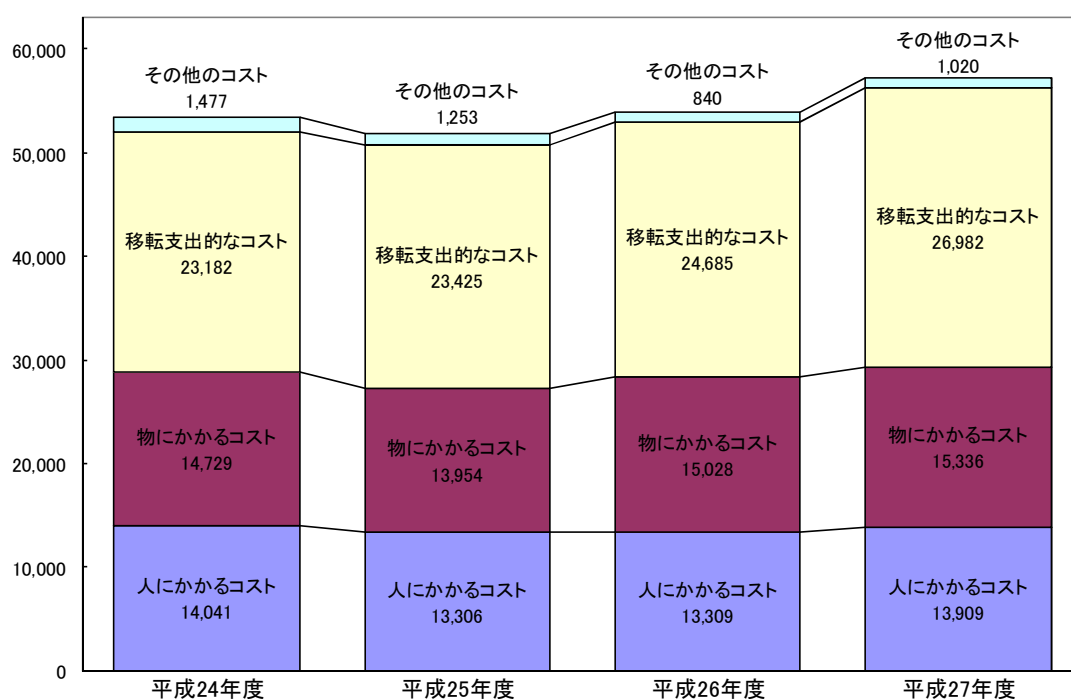
「人にかかるコスト」は約139億円で、前年度と比べて約6億円増加しています。これは、退職手当引当金が要因となっています。

「物にかかるコスト」は約153億円で、前年度と比べて約3億円増加しています。これは、社会保障・税番号制度対応に伴うシステム改修費用の増加などが要因となっています。

「移転支的的なコスト」は約270億円で、前年度と比べて約23億円増加しています。特に福祉分野においては約13億円増加しており、社会保障給付をはじめ、ここ数年、コスト全体に占める割合は増加傾向にあります。

（単位：百万円）

経常行政コスト（性質別）



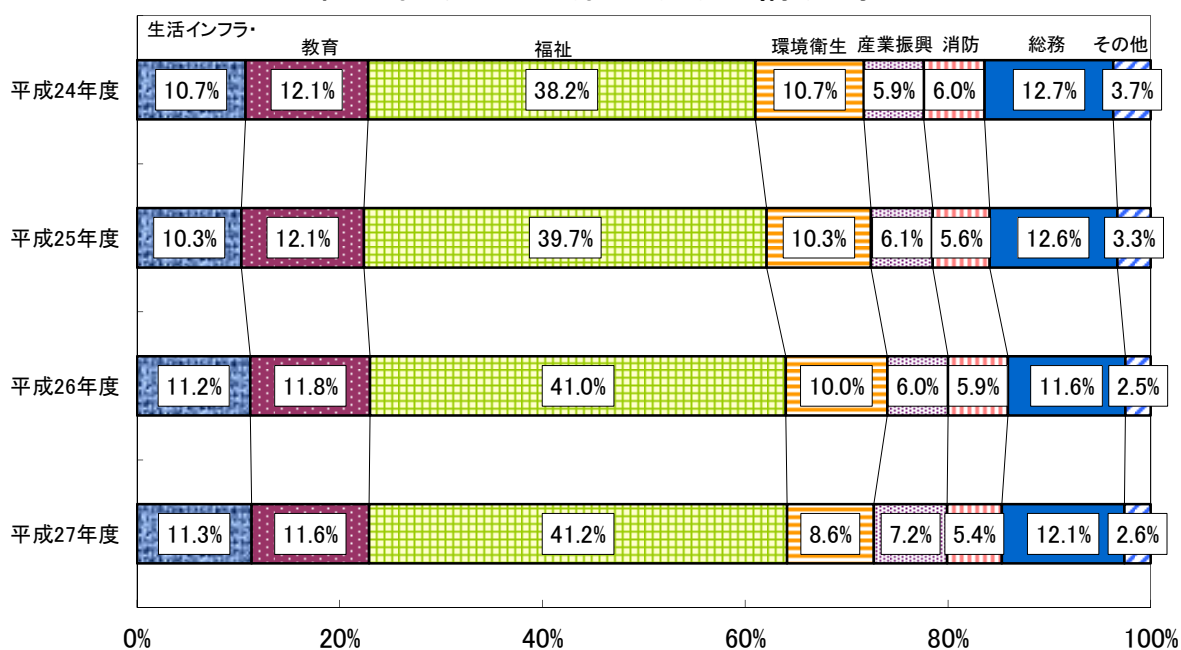
イ 目的別経常行政コスト

本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	6,480	11.3%	6,025	11.2%	5,349	10.3%	5,701	10.7%
教育	6,637	11.6%	6,380	11.8%	6,290	12.1%	6,496	12.1%
福祉	23,619	41.2%	22,085	41.0%	20,635	39.7%	20,399	38.2%
環境衛生	4,920	8.6%	5,407	10.0%	5,343	10.3%	5,748	10.7%
産業振興	4,118	7.2%	3,225	6.0%	3,184	6.1%	3,137	5.9%
消防	3,077	5.4%	3,161	5.9%	2,898	5.6%	3,195	6.0%
総務	6,905	12.1%	6,269	11.6%	6,522	12.6%	6,800	12.7%
議会	471	0.8%	470	0.9%	464	0.9%	476	0.9%
その他	1,020	1.8%	840	1.6%	1,253	2.4%	1,477	2.8%
計	57,247	100.0%	53,862	100.0%	51,938	100.0%	53,429	100.0%

行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が41.2%で突出しており、続いて総務分野の12.1%となっています。前年度と比較すると、私立保育所の運営委託や運営助成の影響により福祉分野の割合が増加しています。

経常行政コスト(目的別)の構成割合



グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

ウ 受益者負担率

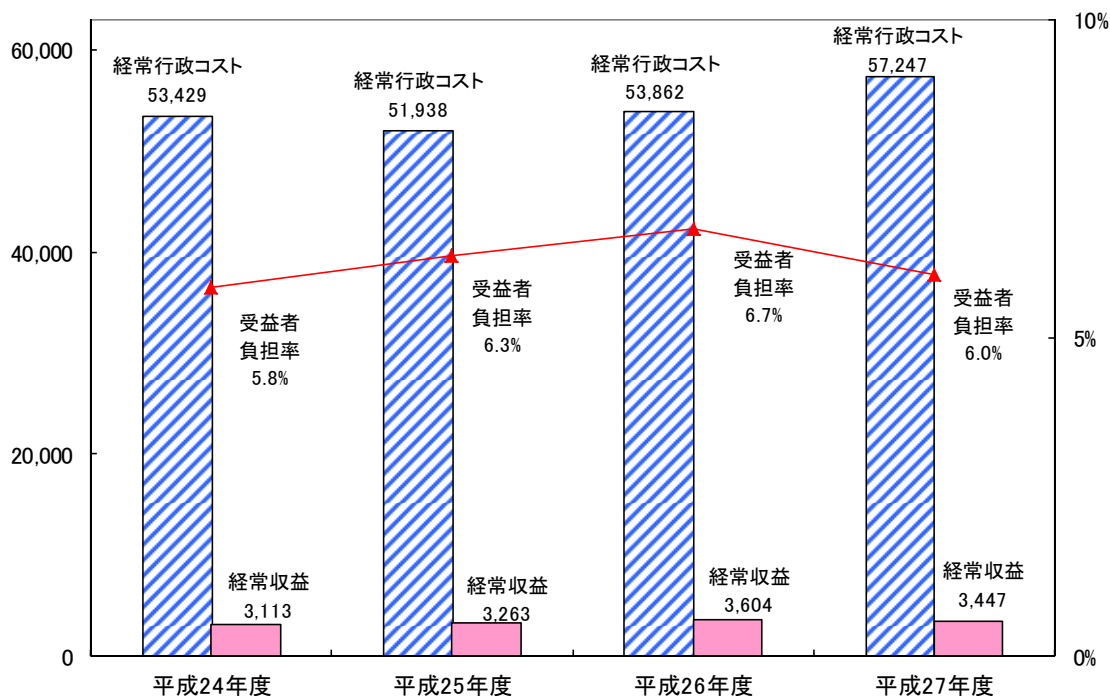
行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	6,480	268	4.1%	6,025	280	4.6%	5,349	270	5.0%	5,701	278	4.9%
教育	6,637	133	2.0%	6,380	84	1.3%	6,290	92	1.5%	6,496	91	1.4%
福祉	23,619	1,079	4.6%	22,085	1,243	5.6%	20,635	1,071	5.2%	20,399	1,305	6.4%
環境衛生	4,920	502	10.2%	5,407	499	9.2%	5,343	493	9.2%	5,748	482	8.4%
産業振興	4,118	32	0.8%	3,225	28	0.9%	3,184	36	1.1%	3,137	17	0.5%
消防	3,077	573	18.6%	3,161	612	19.4%	2,898	952	32.9%	3,195	576	18.0%
総務	6,905	782	11.3%	6,269	732	11.7%	6,522	218	3.3%	6,800	232	3.4%
その他	1,491	77	—	1,310	126	—	1,717	131	—	1,953	132	—
計	57,247	3,447	6.0%	53,862	3,604	6.7%	51,938	3,263	6.3%	53,429	3,113	5.8%

本市の平成27年度の受益者負担率は6.0%となっており、前年度から0.7ポイント減少しています。

（百万円）

行政コストに対する受益者負担率



※1 受益者負担率（目的別）の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。

※2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

純資産変動計算書 (単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	161,297	155,540	5,757
純経常行政コスト	△ 53,800	△ 50,258	△ 3,542
税収等	61,314	58,150	3,164
地方税	29,052	28,522	530
地方交付税	10,808	11,317	△ 509
経常補助金	13,226	11,612	1,614
建設補助金	2,291	1,926	365
その他	5,937	4,773	1,164
資産評価替・無償受入	0	0	0
臨時損益等	△ 2,657	△ 2,135	△ 522
期末純資産残高	166,154	161,297	4,857

平成27年度末の純資産残高は約1,662億円で、前年度の約1,613億円から約49億円増加しています。これは、財源調達において地方税や経常補助金、地方消費税交付金（社会保障財源化分）が増加したことが大きな要因となっています。

■用語解説

用語	解説
期首純資産残高	
純経常行政コスト	行政コスト計算書で算出された純経常行政コストです。
税収等	
地方税	市民税、固定資産税などの市税収入です。
地方交付税	普通交付税、特別交付税収入です。
経常補助金	社会福祉給付や総務費などに対する国や県からの補助金収入です。
建設補助金	市道整備や施設整備に対する国や県からの補助金収入です。
その他	地方譲与税や地方消費税交付金などの交付金収入です。
資産評価替・無償受入	資産の評価替えや資産の無償受入れによる資産の増減額です。
臨時損益等	財産の売払い収入や投資損失です。
期末純資産残高	

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト B}}{\text{税収等 A}}$$

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対税収等比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取り崩しなどが行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
税 収 等 A	61,313	58,150	56,926	56,259
純 経 常 行 政 コ ス ト B	53,800	50,258	48,675	50,316
行政コスト対税収等比率(B/A)	87.7%	86.4%	85.5%	89.4%

平成27年度の純経常行政コストは約538億円、地方税や国県補助金等を合わせた税収等は約613億円で、行政コスト対税収等比率は87.7%となっており、純経常行政コストは一般財源等でまかなえていることが分かります。

また、行政コスト対税収等比率は90%を下回る値で推移しており、毎年着実に翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積が行われていることとなります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス（赤字）を、経常収支によるプラス（黒字）でカバーしていることとなります。

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減
1 経常的収支 (A)	15,607	14,939	668
(1) 経常的支出	48,868	47,616	1,252
(2) 経常的収入	64,475	62,555	1,920
2 公共資産整備収支 (B)	△ 5,356	△ 3,797	△ 1,559
(1) 公共資産整備支出	15,529	10,104	5,425
(2) 公共資産整備収入	10,173	6,307	3,866
3 投資・財務的収支 (C)	△ 10,904	△ 12,314	1,410
(1) 投資・財務的支出	13,261	18,716	△ 5,455
(2) 投資・財務的収入	2,357	6,402	△ 4,045
当期収支 (A+B+C)	△ 653	△ 1,172	519
期首歳計現金残高	3,148	4,320	△ 1,172
期末歳計現金残高	2,495	3,148	△ 653
(基礎的財政収支)			
収入総額	77,006	75,264	1,742
支出総額	△ 77,659	△ 76,436	△ 1,223
地方債発行額	△ 9,488	△ 11,273	1,785
地方債元利償還額	10,298	11,240	△ 942
財政調整基金等増減額	18	1,028	△ 1,010
基礎的財政収支	175	△ 177	352

経常的収支	…人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの
公共資産整備収支	…道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源
投資・財務的収支	…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

平成27年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較し、公共資産整備支出の赤字額が増加しているものの、経常的収支の黒字額が増加し、投資・財務的収支の赤字額が減少したことで、当期収支の赤字額は減少しました。また、基礎的財政収支については地方債発行額を抑制し、地方債の繰上償還の実施によって元利償還額が減少したことにより黒字となりました。

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の自治体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

平成 28 年 3 月 31 日末現在住民基本台帳人口：184,929 人

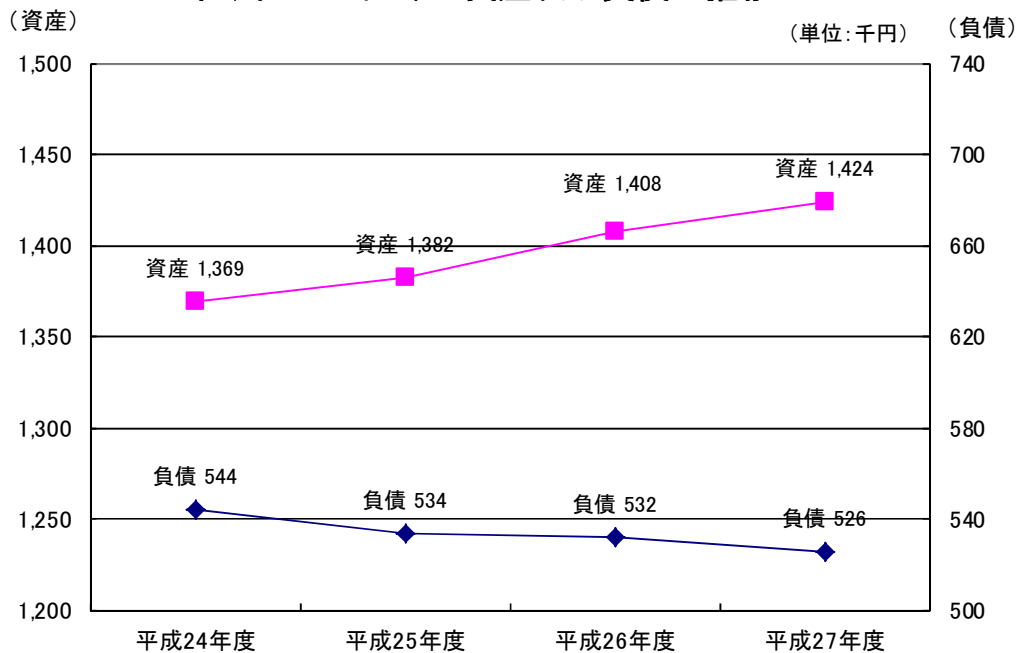
平成 27 年 3 月 31 日末現在住民基本台帳人口：184,174 人

住民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成27年度	平成26年度	負債の部	平成27年度	平成26年度
1 公共資産	1,219	1,195	1 固定負債	485	491
(1) 有形固定資産	1,207	1,183	(1) 地方債	422	423
(2) 無形固定資産	1	1	(2) 長期未払金	1	1
(3) 売却可能資産	11	11	(3) 退職手当引当金	61	64
			(4) その他	1	3
2 投資等	105	109			
(1) 投資及び出資金等	22	22	2 流動負債	41	41
(2) 基金等	76	79	(1) 翌年度償還予定地方債	37	37
(3) 長期延滞債権	9	10	(2) 未払金	0	0
(4) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(4) 賞与引当金	4	4
3 流動資産	100	104			
(1) 現金預金	99	103			
うち歳計現金	13	17			
(2) 未収金	1	1			
			負債合計	526	532
			純資産の部		
			純資産合計	898	876
資産合計	1,424	1,408	負債・純資産合計	1,424	1,408

住民一人当たりの資産及び負債の推移



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

住民一人当たりの性質別行政コスト計算書 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
経常行政コスト A	310	293	17
人にかかるコスト	75	72	3
物にかかるコスト	83	82	1
移転支的コスト	146	134	12
その他のコスト	6	5	1
経常収益 B	19	20	△ 1
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	10	11	△ 1
純経常行政コスト (A-B)	291	273	18
受益者負担率 (B/A)	6.0%	6.7%	△0.7ポイント

※受益者負担率は端数調整値

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

住民一人当たりの純資産変動計算書 (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	872	845	27
純経常行政コスト	△ 291	△ 273	△ 18
一般財源	247	242	5
補助金等受入	84	74	10
臨時損益	△ 14	△ 12	△ 2
資産評価換えによる変動額	0	0	0
無償受贈受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	898	876	22

※年度により人口が異なるため、平成26年度の期末資産残高と平成27年度の期首資産残高は一致していません。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

住民一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減
人件費	78	78	0
物件費	45	44	1
社会保障給付	73	71	2
補助金等	36	35	1
支払利息	5	5	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19	18	1
その他支出	8	8	0
支出合計	264	259	5
地方税	157	155	2
地方交付税	59	61	△ 2
国県補助金等	67	61	6
使用料・手数料	8	9	△ 1
分担金・負担金・寄附金	7	8	△ 1
諸収入	2	5	△ 3
地方債発行額	14	20	△ 6
基金取崩額	5	0	5
その他収入	29	21	8
収入合計	348	340	8
経常的収支額	84	81	3

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産整備支出	74	50	24
公共資産整備補助金等支出	9	4	5
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1	1	0
支出合計	84	55	29
国県補助金等	16	12	4
地方債発行額	36	19	17
基金取崩額	2	2	0
その他収入	1	1	0
収入合計	55	34	21
公共資産整備収支額	△ 29	△ 21	△ 8

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	8	9	△ 1
基金積立額	4	31	△ 27
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9	6	3
地方債償還額	51	56	△ 5
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	72	102	△ 30
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	8	9	△ 1
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	1	22	△ 21
公共資産等売却収入	0	1	△ 1
その他収入	4	3	1
収入合計	13	35	△ 22
投資・財務的収支額	△ 59	△ 67	8

	平成27年度	平成26年度	増減
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 4	△ 7	3
期首歳計現金残高	17	24	△ 7
期末歳計現金残高	13	17	△ 4

※年度により人口が異なるため、平成26年度の期末歳計現金残高と平成27年度の期首歳計現金残高は一致しないことがあります。

7 平成26年度決算による他市との比較（参考）

(1) 県内他市との比較

ア 資産と負債の状況

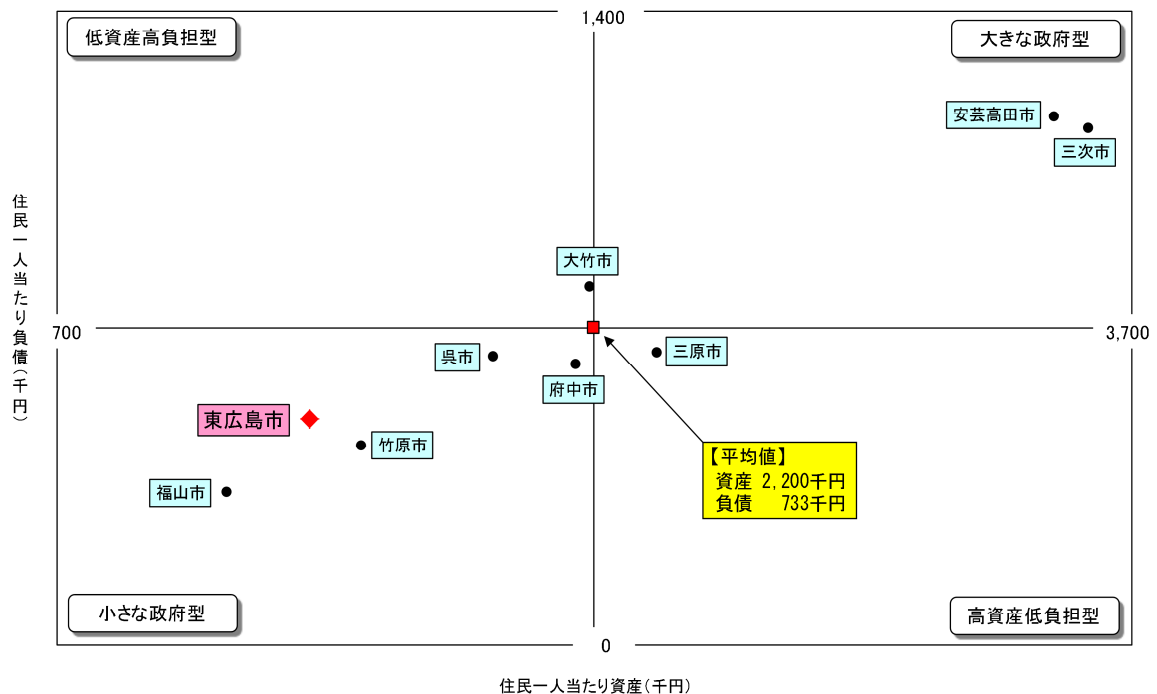
他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成26年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

東広島市（平成26年度）

資産 1,408千円 負債 532千円

資産と負債の関係(県内他市比較)



平成26年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況

(単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
資産	1,408	1,914	1,547	2,373	1,172	2,146	3,574	2,183	3,480	2,200
負債	532	673	476	683	373	656	1,175	825	1,201	733

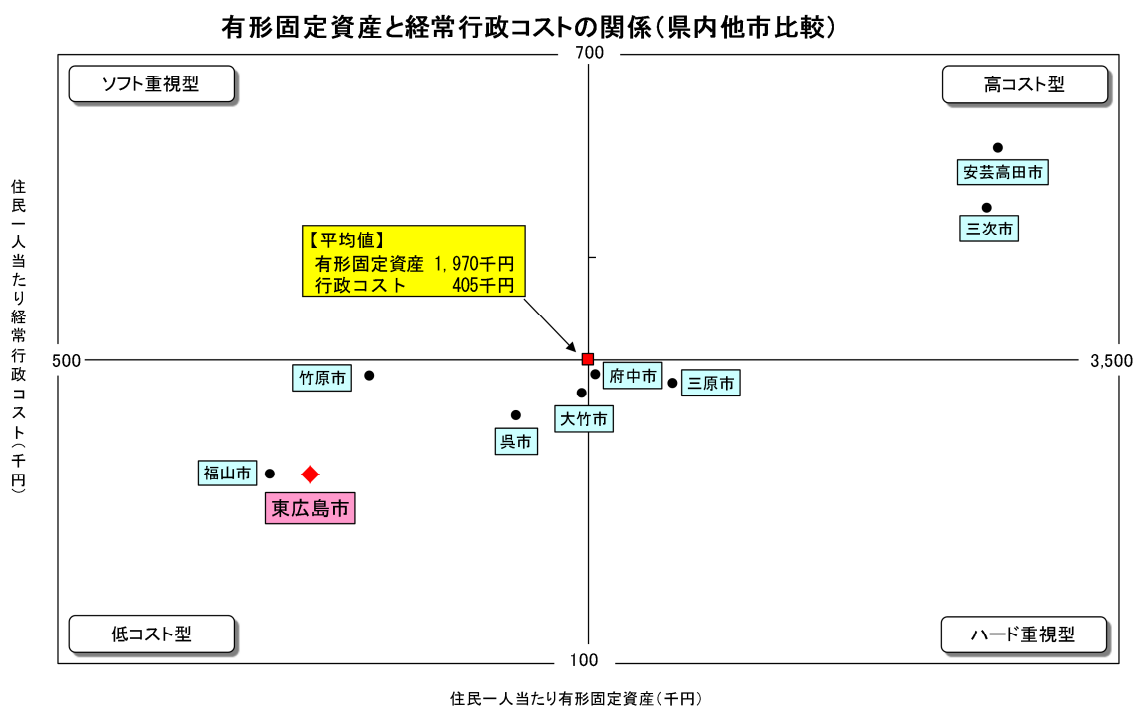
※このページのグラフは、県内他市の平成26年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

イ 有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成26年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成26年度）	
有形固定資産	1,183千円
行政コスト	293千円



平成26年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況 (単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
有形固定資産	1,183	1,763	1,350	2,205	1,069	1,988	3,094	1,950	3,127	1,970
行政コスト	293	352	391	383	294	392	556	373	615	405

※このページのグラフは、県内他市の平成26年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

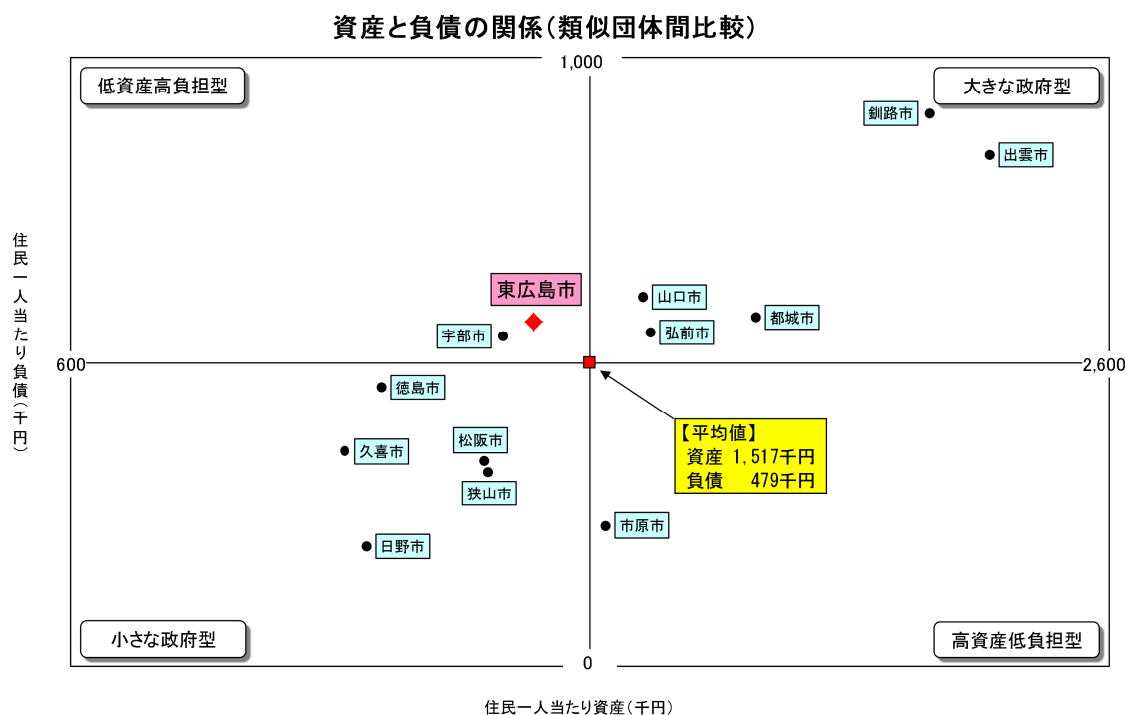
(2) 類似団体との比較

ア 資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成26年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低資産高負担型」として分類することができます。

東広島市（平成26年度）	
資産 1,408千円	負債 532千円



平成26年度 類似団体の住民一人当たりの資産及び負債の状況(主なもの) (単位:千円)

	東広島市	釧路市	弘前市	狭山市	久喜市	市原市	日野市
資産	1,408	2,170	1,634	1,320	1,045	1,547	1,085
負債	532	807	519	336	363	266	239

	松阪市	出雲市	宇部市	山口市	徳島市	都城市	平均
資産	1,312	2,286	1,348	1,619	1,115	1,836	1,517
負債	350	753	514	566	447	539	479

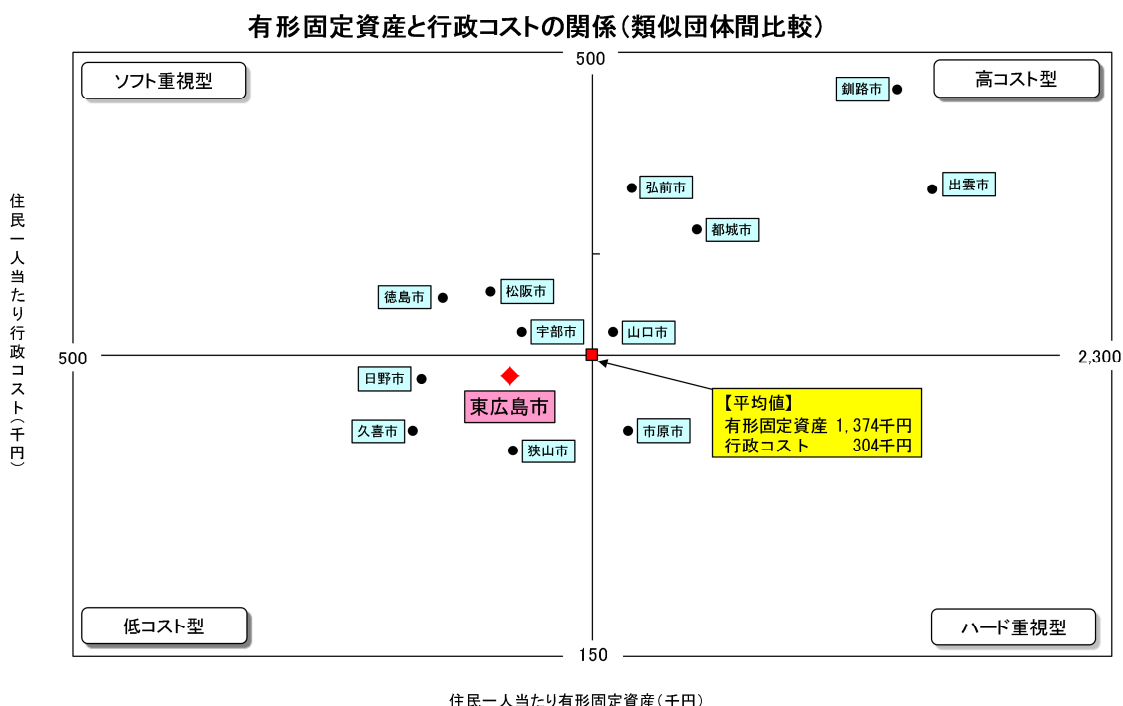
※このページのグラフは、類似団体の一部の平成26年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

イ 有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成26年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成26年度）	
有形固定資産	1,183千円
行政コスト	293千円



平成26年度 類似団体の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況(主なもの) (単位:千円)

	東広島市	釧路市	弘前市	狭山市	久喜市	市原市	日野市
有形固定資産	1,183	2,076	1,462	1,190	958	1,456	977
行政コスト	293	436	387	256	266	266	292

	松阪市	出雲市	宇部市	山口市	徳島市	都城市	平均
有形固定資産	1,137	2,158	1,208	1,420	1,026	1,614	1,374
行政コスト	335	386	315	315	332	366	304

※このページのグラフは、類似団体の一部の平成26年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 公共下水道事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 水道事業会計	○	○
外部 団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合	—	○
	地方三公社	東広島市土地開発公社	—	○
	第三セクター等	(財)東広島市教育文化振興事業団 東広島流通センター(株)	—	○

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成27年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成27年度	平成26年度	負債の部	平成27年度	平成26年度
1 公共資産	327,287	323,353	1 固定負債	128,468	129,795
(1) 有形固定資産	324,364	320,432	(1) 地方債	113,136	113,996
(2) 無形固定資産	377	337	(2) 関係団体長期借入金	2,909	2,984
(3) 売却可能資産	2,546	2,584	(3) 長期未払金	118	189
2 投資等	19,310	19,109	(4) 退職手当引当金	12,010	12,295
(1) 投資及び出資金	823	818	(5) その他	295	331
(2) 貸付金	28	35	2 流動負債	11,152	10,992
(3) 基金等	15,987	16,054	(1) 翌年度償還予定額	9,152	9,135
(4) 長期延滞債権	2,904	3,116	(2) 短期借入金	0	0
(5) その他	500	0	(3) 未払金	629	541
(6) 回収不能見込額	△ 932	△ 914	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	28,569	28,885	(5) 賞与引当金	767	742
(1) 資金	24,574	26,010	(6) その他	604	574
(2) 未収金	1,279	719	負債合計	139,620	140,787
(3) その他	2,793	2,228			
(4) 回収不能見込額	△ 77	△ 72	純資産の部	平成27年度	平成26年度
4 繰延勘定	0	0	純資産合計	235,546	230,560
資産合計	375,166	371,347	負債・純資産合計	375,166	371,347

公共資産は、約3,273億円で、前年度の約3,233億円と比べて約40億円増加しています。これは、芸術文化ホールの整備や小学校の新設整備及び増改築工事が主な要因となります。

投資等は約193億円で、前年度の約191億円と比べて約2億円増加しています。これは、水道事業において5億円の積立てを行ったことが大きな要因になっています。

流動資産は約286億円で、前年度の約289億円と比べて約3億円減少していますが、決算剰余金及び繰越一般財源の減少が主な要因です。

固定負債は約1,285億円で、前年度の約1,298億円と比べて約13億円減少しています。内訳をみると、地方債が約1,131億円で前年度の約1,140億円と比べて約9億円減少しています。これは、水道事業や下水道事業における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。また、関係団体長期借入金は約29億円で、前年度の約30億円から約1億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合や東広島市土地開発公社における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。

流動負債は約112億円で前年度の約110億円と比べて約2億円増加しています。これは土地開発公社における未払金が増加したことなどが要因です。

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

ア 資産の部

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
資産の部	375,166	263,347	1.4
1 公共資産	327,287	225,390	1.5
(1) 有形固定資産	324,364	223,191	1.5
(2) 無形固定資産	377	207	1.8
(3) 売却可能資産	2,546	1,992	1.3
2 投資等	19,310	19,504	0.9
(1) 投資及び出資金	823	4,109	0.2
(2) 貸付金	28	15	1.9
(3) 基金等	15,987	14,045	1.1
(4) 長期延滞債権	2,904	1,662	1.7
(5) その他	500	—	—
(6) 回収不能見込額	△ 932	△ 327	2.9
3 流動資産	28,569	18,453	1.5
(1) 資金	24,574	18,374	1.3
(2) 未収金	1,279	97	13.2
(3) その他	2,793	2	1,396.5
(4) 回収不能見込額	△ 77	△ 20	3.9
4 繰延勘定	0	0	—

公共資産は普通会計の約2,254億円に対して、連結では約3,273億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、これは、投資及び出資金において、普通会計から水道局への出資金を相殺処理しているため1.0倍を下回っています。

また、流動資産合計欄の連単倍率が1.5倍であるのに対し、内訳の未収金が13.2倍、その他が1,396.5倍、回収不能見込額が3.9倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については寺家土地区画整理事業や土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税などがそれぞれ主なものとしてあげられます。

イ 負債の部

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
負債の部	139,620	97,193	1.4
1 固定負債	128,468	89,657	1.4
(1) 地方債及び長期借入金	116,045	77,996	1.5
(2) 長期未払金	118	117	1.0
(3) 退職手当引当金	12,010	11,254	1.1
(4) その他	295	290	1.0
2 流動負債	11,152	7,536	1.5
(1) 翌年度償還予定額	9,152	6,795	1.3
(2) 短期借入金	0	0	—
(3) 未払金	629	57	11.0
(4) 賞与引当金	767	684	1.1
(5) その他	604	0	皆増
純資産の部	235,546	166,154	1.4
負債・純資産合計	375,166	263,347	1.4

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約780億円に対して、連結が約1,160億円と連単倍率が1.5倍となっており、公共資産の連単倍率と同水準となっています。これにより、関係団体における公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計と同水準であることが分かります。

また、未払金の連単倍率が11.0倍となっている要因は、水道事業や土地開発公社などで計上された未払金によるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

区分	連結	普通会計	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	167,196	99,953	1.7
②教育	60,477	60,476	1.0
③福祉	4,473	4,447	1.0
④環境衛生	33,709	2,259	14.9
⑤産業振興	27,260	24,807	1.1
⑥消防	7,043	7,043	1.0
⑦総務	24,206	24,206	1.0
有形固定資産合計	324,364	223,191	1.5

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の1.5倍と比べた場合に、環境衛生分野が14.9倍、生活インフラ・国土保全分野が1.7倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「移転支出的なコスト」が約670億円と前年度の約613億円と比べて約57億円増加しています。これは、普通会計や国民健康保険特別会計などにおける社会保障給付の増加などが主な要因です。

また、「物にかかるコスト」が約252億円と前年度の約247億円と比べて約5億円増加しています。これは、普通会計の社会保障・税番号制度対応に伴うシステム改修費用の増加などが大きな要因となっています。

連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト A	111,700	100.0%	103,872	100.0%	7,828
人にかかるコスト	15,053	13.5%	14,787	14.2%	266
物にかかるコスト	25,182	22.5%	24,673	23.8%	509
移転支出的なコスト	67,013	60.0%	61,270	59.0%	5,743
その他のコスト	4,452	4.0%	3,142	3.0%	1,310
経常収益 B	39,597	100.0%	36,437	100.0%	3,160
使用料・手数料	1,570	4.0%	1,628	4.5%	△ 58
分担金・負担金・寄附金	22,759	57.5%	20,358	55.9%	2,401
保険料	7,707	19.4%	7,490	20.5%	217
事業収入	7,030	17.8%	6,692	18.4%	338
その他特定行政サービス収入	531	1.3%	269	0.7%	262
純経常行政コスト (A-B)	72,103		67,435		4,668
受益者負担率 (B/A)	35.4%		35.1%		0.3ポイント

経常費用の項目

人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支出的なコスト……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト ……公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。

ア 性質別経常行政コストの連単分析

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト A	111,700	57,247	2.0
人にかかるコスト	15,053	13,909	1.1
物にかかるコスト	25,182	15,336	1.6
移転支的的なコスト	67,013	26,982	2.5
その他のコスト	4,452	1,020	4.4
経常収益 B	39,597	3,447	11.5
使用料・手数料	1,570	1,563	1.0
分担金・負担金・寄附金	22,759	1,884	12.1
保険料	7,707		皆増
事業収入	7,030		皆増
その他特定行政サービス収入	531		皆増
純経常行政コスト (A-B)	72,103	53,800	1.3
受益者負担率 (B/A)	35.4%	6.0%	

経常行政コストは、普通会計の約572億円に対し連結では約1117億円と連単倍率が2.0倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.6倍、「移転支的的なコスト」が2.5倍、「その他のコスト」が4.4倍となっています。

「移転支的的なコスト」が2.5倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が4.4倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約34億円に対して、連結では約396億円と連単倍率が11.5倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が12.1倍となっていますが、これは国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの使用料収入を計上しているためです。

イ 目的別経常行政コストの連単分析

連結行政コスト計算書（目的別） （単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト A	111,700	57,247	2.0
生活インフラ・国土保全	10,260	6,480	1.6
教育	6,655	6,637	1.0
福祉	69,160	23,619	2.9
環境衛生	8,987	4,920	1.8
産業振興	4,157	4,118	1.0
消防	3,056	3,077	1.0
総務	6,963	6,905	1.0
議会	471	471	1.0
その他	1,991	1,020	2.0
経常収益 B	39,597	3,447	11.5
使用料・手数料	1,570	1,563	1.0
分担金・負担金・寄附金	22,759	1,884	12.1
保険料	7,707		皆増
事業収入	7,030		皆増
その他特定行政サービス収入	531		皆増
純経常行政コスト (A-B)	72,103	53,800	1.3
受益者負担率 (B/A)	35.4%	6.0%	

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約65億円に対して、連結が約103億円と連単倍率が1.6倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約236億円に対して、連結が約692億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約49億円に対して、連結が約90億円と連単倍率が1.8倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約10億円に対して、連結の約20億円と連単倍率が2.0倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	230,560	223,291	7,269
純経常行政コスト	△ 72,103	△ 67,435	△ 4,668
財源調達	80,642	75,467	5,175
一般財源	47,692	44,855	2,837
国県補助金等受入	32,950	30,612	2,338
臨時損益	△ 2,863	△ 1,966	△ 897
資産評価替・無償受入	1,464	△ 1,277	2,741
その他	△ 2,154	2,480	△ 4,634
期末純資産残高	235,546	230,560	4,986

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約2,355億円で、前年度の約2,305億円と比べて約50億円増加しました。

これは、普通会計において地方税や国県補助金等が増加したことにより、純経常行政コスト約721億円に対して財源調達が約806億円と大幅に上回ったことが主な要因です。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

	平成27年度	平成26年度	増減
1 経常的収支 (A)	17,481	17,825	△ 344
(1) 経常的支出	98,909	93,561	5,348
(2) 経常的収入	116,390	111,386	5,004
2 公共資産整備収支 (B)	△ 6,481	△ 4,125	△ 2,356
(1) 公共資産整備支出	18,285	13,041	5,244
(2) 公共資産整備収入	11,804	8,916	2,888
3 投資・財務的収支 (C)	△ 12,436	△ 13,777	1,341
(1) 投資・財務的支出	18,794	21,968	△ 3,174
(2) 投資・財務的収入	6,358	8,191	△ 1,833
4 翌年度繰上充用増減 (D)	0	0	-
5 当期収支 (A+B+C+D)	△ 1,436	△ 77	△ 1,359
期首資金残高	26,010	26,087	△ 77
期末資金残高	24,574	26,010	△ 1,436

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常的収支は約175億円の黒字で前年度の約178億円の黒字と比べると黒字額が約3億円減少しています。これは、経常的収入の約50億円の増加に対し、経常的支出が約53億円増加したためです。

公共資産整備収支は約65億円の赤字で、前年度の約41億円の赤字と比べて赤字額が約24億円増加しています。これは、普通会計において芸術文化ホールの建設を行ったことや、小学校用地の購入を一般財源で行ったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約124億円の赤字で、前年度の約137億円の赤字と比べて赤字額が約13億円減少しています。これは、投資・財務的支出において、決算剰余金による財政調整基金への積立が前年度に比べて約10億円少なかったことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約14億円の赤字となりました。

第4 資料編（財務書類4表）

1 普通会計の財務書類

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	77,996,404
①生活インフラ・国土保全	99,953,447	(2) 長期未払金	
②教育	60,475,919	①物件の購入等	117,072
③福祉	4,447,033	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,259,387	③その他	0
⑤産業振興	24,806,976	長期未払金計	117,072
⑥消防	7,042,485	(3) 退職手当引当金	11,254,105
⑦総務	24,205,879	(4) 損失補償等引当金	289,460
有形固定資産合計	223,191,126	固定負債合計	89,657,041
(2) 無形固定資産	207,343		
(3) 売却可能資産	1,991,729	2 流動負債	
公共資産合計	225,390,198	(1) 翌年度償還予定地方債	6,795,264
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	56,516
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	4,108,929	(5) 賞与引当金	684,376
②投資損失引当金	0	流動負債合計	7,536,156
投資及び出資金計	4,108,929		
(2) 貸付金	14,977	負債合計	97,193,197
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	12,385,803	1 公共資産等整備国県補助金等	15,247,343
③土地開発基金	1,606,000	2 公共資産等整備一般財源等	177,607,814
④その他定額運用基金	53,000	3 その他一般財源等	△ 26,701,829
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	14,044,803	純資産合計	166,153,328
(4) 長期延滞債権	1,662,459		
(5) 回収不能見込額	△ 327,422	負債・純資産合計	263,346,525
投資等合計	19,503,746		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	13,721,045		
②減債基金	2,157,875		
③歳計現金	2,494,948		
現金預金計	18,373,868		
(2) 未収金			
①地方税	96,768		
②その他	2,076		
③回収不能見込額	△ 20,131		
未収金計	78,713		
流動資産合計	18,452,581		
資産合計	263,346,525		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,521,784千円
②債務保証又は損失補償	1,988,918千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	11,296,587千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち61,277,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	114,185,033千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	84,996,574千円	84,996,574千円	
債務負担行為支出予定額	713,974千円	173,588千円	540,386千円
公営事業地方債負担見込額	16,142,507千円		16,142,507千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,283,095千円		1,283,095千円
退職手当負担見込額	10,759,423千円	10,759,423千円	
第三セクター等債務負担見込額	289,460千円	289,460千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	128,594,142千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	28,202,870千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	13,782,798千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	86,608,474千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 14,409,109千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は82,202,318千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は127,473,726千円です。

行政コスト計算書
〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとるコスト	12,472,882	21.8%	1,263,118	1,798,581	2,748,159	402,783	571,991	2,136,977	3,150,390	400,883			
(2)退職手当引当金繰入等	751,312	1.3%	78,697	104,773	147,802	26,869	38,973	154,610	193,641	5,947			
(3)賞与引当金繰入額	684,376	1.2%	59,548	100,236	153,095	22,451	31,901	119,017	175,770	22,358			
小計	13,908,570	24.3%	1,401,363	2,003,590	3,049,056	452,103	642,865	2,410,604	3,519,801	429,188			0
2 物にかかるとるコスト	8,338,847	14.6%	590,999	2,484,503	770,629	1,963,880	335,194	282,661	1,880,150	30,831			
(2)維持補修費	1,370,326	2.4%	975,509	166,858	29,890	24,658	64,376	13,980	95,255	0			
(3)減価償却費	5,627,229	9.8%	1,794,437	1,510,238	118,936	131,445	1,145,550	284,397	642,226				
小計	15,336,402	26.8%	3,360,945	4,161,599	919,255	2,119,983	1,545,120	581,038	2,617,631	30,831			0
3 移転支的的なコスト	13,563,167	23.7%		119,431	13,423,857	19,879							
(2)補助金等	6,767,246	11.8%	24,499	352,689	2,124,933	2,221,697	1,461,350	60,696	532,520	10,492			△ 21,630
(3)他会計等への支出額	5,029,422	8.8%	1,523,549	0	3,309,118	12,825	137,759	24,541	0	0			21,630
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,621,689	2.8%	169,974	0	792,381	93,327	330,984	0	235,023				0
小計	26,981,524	47.1%	1,718,022	472,120	19,650,289	2,347,728	1,930,093	85,237	767,543	10,492			0
4 その他コスト	873,718	1.5%									873,718		
(2)回収不能見込計上額	146,379	0.3%									146,379		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,020,097	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	873,718	146,379	0
経常行政コスト a	57,246,593		6,480,330	6,637,309	23,618,600	4,919,814	4,118,078	3,076,879	6,904,975	470,511	873,718	146,379	0
(構成比率)			11.3%	11.6%	41.3%	8.6%	7.2%	5.4%	12.1%	0.8%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,562,888		267,938	82,783	554,998	390,349	9,880	5,582	177,139	0	0	0	74,219
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,884,065		0	50,500	524,085	111,832	22,271	567,468	604,867	0	0	0	3,042
経常収益合計 d	3,446,953		267,938	133,283	1,079,083	502,181	32,151	573,050	782,006	0	0	0	77,261
d/a	6.0%		4.1%	2.0%	4.6%	10.2%	0.8%	18.6%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	53,799,640		6,212,392	6,504,026	22,539,517	4,417,633	4,085,927	2,503,829	6,122,969	470,511	873,718	146,379	△ 77,261

(普通会計)

純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	161,297,310	13,312,502	174,086,602	△ 26,101,794	0
純経常行政コスト	△ 53,799,640			△ 53,799,640	
一般財源					
地方税	29,051,525			29,051,525	
地方交付税	10,807,664			10,807,664	
その他行政コスト充当財源	5,937,336			5,937,336	
補助金等受入	15,516,337	2,290,369		13,225,968	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 130,045			△ 130,045	
公共資産除売却損益	△ 2,735,248			△ 2,735,248	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	208,085			208,085	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,760,915	△ 4,760,915	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,778,069	2,778,069	
貸付金・出資金等への財源投入			2,430,024	△ 2,430,024	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,129,977	3,129,977	
減価償却による財源増		△ 355,527	△ 5,271,702	5,627,229	
地方債償還に伴う財源振替			7,510,018	△ 7,510,018	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	4	△ 1	3	2	
期末純資産残高	166,153,328	15,247,343	177,607,814	△ 26,701,829	0

(普通会計)

資金収支計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,464,845
物件費	8,338,847
社会保障給付	13,563,167
補助金等	6,562,866
支払利息	873,718
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,564,605
その他支出	1,500,371
支 出 合 計	48,868,419
地方税	29,089,515
地方交付税	10,807,664
国県補助金等	12,462,693
使用料・手数料	1,541,126
分担金・負担金・寄附金	1,259,761
諸収入	391,046
地方債発行額	2,622,400
基金取崩額	896,216
その他収入	5,404,715
収 入 合 計	64,475,136
経 常 的 収 支 額	15,606,717

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,768,284
公共資産整備補助金等支出	1,621,689
他会計等への建設費充当財源繰出支出	139,386
支 出 合 計	15,529,359
国県補助金等	3,053,644
地方債発行額	6,717,000
基金取崩額	283,946
その他収入	119,004
収 入 合 計	10,173,594
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,355,765

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,498,000
基金積立額	787,946
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,551,441
地方債償還額	9,424,066
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	13,261,453
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,510,466
基金取崩額	0
地方債発行額	148,700
公共資産等売却収入	42,821
その他収入	655,648
収 入 合 計	2,357,635
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,903,818

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 652,866
期首歳計現金残高	3,147,814
期末歳計現金残高	2,494,948

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,400,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	77,006,365
地方債発行額	△ 9,488,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 77,659,231
地方債償還額	10,297,777
財政調整基金等積立額	18,064
基礎的財政収支	174,875

2 住民一人当たりの財務書類

住民一人当たりの貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(平成27年度末の住民基本台帳人口 184,929人)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	540,496		
②教育	327,022		
③福祉	24,047		
④環境衛生	12,218		
⑤産業振興	134,143		
⑥消防	38,082		
⑦総務	130,894		
有形固定資産合計		1,206,902	
(2) 無形固定資産		1,121	
(3) 売却可能資産		10,770	
公共資産合計			1,218,793
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	22,219		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		22,219	
(2) 貸付金		81	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	66,976		
③土地開発基金	8,684		
④その他定額運用基金	287		
⑤退職手当組合積立基金等計		75,947	
(4) 長期延滞債権		8,990	
(5) 回収不能見込額		△ 1,771	
投資等合計			105,466
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	74,196		
②減債基金	11,669		
③歳計現金	13,491		
現金預金計		99,356	
(2) 未収金			
①地方税	523		
②その他	11		
③回収不能見込額	△ 108		
未収金計		426	
流動資産合計			99,782
資 産 合 計			1,424,041
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		421,764	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	633		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		633	
(3) 退職手当引当金		60,856	
(4) 損失補償等引当金		1,565	
固定負債合計			484,818
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		36,745	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		306	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		3,701	
流動負債合計			40,752
負 債 合 計			525,570
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
			82,450
2 公共資産等整備一般財源等			
			960,411
3 その他一般財源等			
			△ 144,390
4 資産評価差額			
			0
純 資 産 合 計			898,471
負 債 ・ 純 資 産 合 計			1,424,041

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0円
計	0円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	46,081円
②債務保証又は損失補償	10,755円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円)
③その他	61,086円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債<(長期)未払金<引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	617,452円		
[内訳] 普通会計地方債残高	459,617円	459,617円	
債務負担行為支出予定額	3,861円	939円	2,922円
公営事業地方債負担見込額	87,290円		87,290円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,938円		6,938円
退職手当負担見込額	58,181円	58,181円	
第三セクター等債務負担見込額	1,565円	1,565円	0円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	695,370円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	152,506円		
地方債償還額等充当歳入見込額	74,530円		
地方債償還額等充当交付税見込額	468,334円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 77,918円		

※5 有形固定資産のうち、土地は444,507円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は689,312円です。

(住民一人当たり)

住民一人当たりの行政コスト計算書

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

(単位：円)

【経常行政コスト】 (平成27年度末の住民基本台帳人口 184,929人)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人件費	67,448	21.8%	6,830	9,726	14,861	2,178	3,093	11,556	17,036	2,168	0	0	0
に か か る	4,062	1.3%	425	567	799	145	211	836	1,047	32	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	3,701	1.2%	322	542	828	121	173	644	950	121	0	0	0
小計	75,211	24.3%	7,577	10,835	16,488	2,444	3,477	13,036	19,033	2,321	0	0	0
2 物件費	45,092	14.6%	3,196	13,435	4,167	10,620	1,812	1,528	10,167	167	0	0	0
に か か る	7,410	2.4%	5,275	902	161	133	348	76	515	0	0	0	0
(3)減価償却費	30,430	9.8%	9,703	8,167	643	711	6,195	1,538	3,473	0	0	0	0
小計	82,832	26.8%	18,174	22,504	4,971	11,464	8,355	3,142	14,155	167	0	0	0
3 (1)社会保障給付	73,342	23.7%		646	72,589	107							
移 転 支 出 的 な コ ス ト	36,593	11.8%	132	1,907	11,490	12,014	7,902	328	2,880	57	△ 117	0	0
(3)他会計等への支出額	27,196	8.8%	8,239	0	17,894	68	745	133	0	0	117	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,770	2.8%	919	0	4,285	505	1,790	0	1,271	0	0	0	0
小計	145,901	47.1%	9,290	2,553	106,258	12,694	10,437	461	4,151	57	0	0	0
4 (1)支払利息	4,725	1.5%									4,725		
そ の 他 の コ ス ト	791	0.3%									791		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	5,516	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,725	791	0
経常行政コスト a	309,560		35,041	35,892	127,717	26,602	22,269	16,639	37,339	2,545	4,725	791	0
(構成比率)			11.3%	11.6%	41.3%	8.6%	7.2%	5.4%	12.1%	0.8%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	8,451			448	3,001	2,111	53	30	958	0	0	0	401
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,188		0	273	2,834	605	120	3,069	3,271	0	0	0	16
経常収益合計 d	18,639		1,449	721	5,835	2,716	173	3,099	4,229	0	0	0	417
(b + c) d/a	6.0%		4.1%	2.0%	4.6%	10.2%	0.8%	18.6%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	290,921		33,592	35,171	121,882	23,886	22,096	13,540	33,110	2,545	4,725	791	△ 417
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	-------

(住民一人当たり)

住民一人当たりの純資産変動計算書

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

(平成27年度末の住民基本台帳人口 184,929人)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	872,212	71,988	941,370	△ 141,146	0
純経常行政コスト	△ 290,921			△ 290,921	
一般財源	247,644			247,644	
地方税	157,095			157,095	
地方交付税	58,442			58,442	
その他行政コスト充当財源	32,106			32,106	
補助金等受入	83,905	12,386		71,519	
臨時損益	△ 14,369			△ 14,369	
災害復旧事業費	△ 703			△ 703	
公共資産除売却損益	△ 14,791			△ 14,791	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,125			1,125	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替		△ 1,923	19,042	△ 17,119	0
公共資産整備への財源投入			25,745	△ 25,745	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,022	15,022	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,140	△ 13,140	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,925	16,925	
減価償却による財源増		△ 1,923	△ 28,507	30,430	
地方債償還に伴う財源振替			40,611	△ 40,611	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	898,471	82,451	960,412	△ 144,392	0

(住民一人当たり)

住民一人当たりの資金収支計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口 184,929人)

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	78,218
物件費	45,092
社会保障給付	73,343
補助金等	35,489
支払利息	4,725
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,275
その他支出	8,113
支 出 合 計	264,255
地方税	157,301
地方交付税	58,442
国県補助金等	67,392
使用料・手数料	8,334
分担金・負担金・寄附金	6,812
諸収入	2,114
地方債発行額	14,181
基金取崩額	4,846
その他収入	29,226
収 入 合 計	348,648
経 常 的 収 支 額	84,393

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	74,452
公共資産整備補助金等支出	8,769
他会計等への建設費充当財源繰出支出	754
支 出 合 計	83,975
国県補助金等	16,513
地方債発行額	36,322
基金取崩額	1,535
その他収入	644
収 入 合 計	55,014
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 28,961

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,100
基金積立額	4,261
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,389
地方債償還額	50,961
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	71,711
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,168
基金取崩額	0
地方債発行額	804
公共資産等売却収入	232
その他収入	3,545
収 入 合 計	12,749
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 58,962

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,530
期首歳計現金残高	17,021
期末歳計現金残高	13,491

3 東広島市全体の財務書類

東広島市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	165,955,927	①普通会計地方債	77,996,404
②教育	60,475,919	②公営事業地方債	35,139,034
③福祉	4,473,134	地方債計	113,135,438
④環境衛生	25,988,804	(2) 長期未払金	118,170
⑤産業振興	27,289,725	(3) 引当金	11,853,184
⑥消防	7,042,485	(うち退職手当等引当金)	11,563,724
⑦総務	24,205,879	(うちその他の引当金)	289,460
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	125,106,792
有形固定資産計	315,431,873		
(2) 無形固定資産	377,158	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,541,494	(1) 翌年度償還予定地方債	8,894,104
公共資産合計	318,350,525	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	479,525
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,151,151	(5) 賞与引当金	759,047
(2) 貸付金	28,516	(6) その他	600,402
(3) 基金等	15,193,396	流動負債合計	10,733,078
(4) 長期延滞債権	2,903,933		
(5) その他	500,000	負 債 合 計	135,839,870
(6) 回収不能見込額	△ 932,139		
投資等合計	18,844,857		
3 流動資産		純 資 産 合 計	228,439,241
(1) 資金	24,098,869		
(2) 未収金	1,275,343		
(3) 販売用不動産	1,689,513		
(4) その他	96,876		
(5) 回収不能見込額	△ 76,872		
流動資産合計	27,083,729		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	364,279,111	負 債 及 び 純 資 産 合 計	364,279,111

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人件費	13,443,508	14.4%	1,480,195	1,798,581	3,270,392	635,493	570,597	2,136,977	3,150,390	400,883			0
2 退職手当引当金繰入等	786,490	0.8%	78,697	104,773	147,802	62,047	38,973	154,610	193,641	5,947			0
3 賞与引当金繰入額	733,606	0.8%	83,470	100,236	177,899	22,451	32,405	119,017	175,770	22,358			0
小計	14,963,604	16.0%	1,642,362	2,003,590	3,596,093	719,991	641,975	2,410,604	3,519,801	429,188			0
1 物件費	12,190,990	13.1%	1,313,810	2,484,503	1,395,967	4,467,394	335,674	282,861	1,880,190	30,831			0
2 維持補修費	1,857,467	1.8%	1,112,587	166,858	29,725	168,780	70,282	13,980	95,255	0			
3 減価償却費	9,078,118	9.7%	4,157,362	1,510,238	120,567	1,082,125	1,281,203	284,397	642,226	0			
小計	22,926,575	24.6%	6,583,759	4,161,599	1,546,259	5,718,299	1,687,159	581,038	2,617,631	30,831			0
1 社会保障給付	36,047,651	38.6%		119,431	35,906,336	21,884							
2 補助金等	15,107,235	16.2%	34,240	352,689	10,670,631	2,004,467	1,463,130	60,696	532,520	10,492			△ 21,630
3 他会計等への支出額	399	0.0%	1	0	△ 10,288	7,117	0	3,569	0	0			0
4 他団体への 公営資産整備補助金等	1,623,896	1.7%	172,171	0	792,381	93,327	330,984	0	235,023	0			0
小計	52,779,171	56.5%	206,412	472,120	47,359,060	2,126,795	1,794,114	64,265	767,543	10,492	1,630,768		△ 21,630
1 支払利息	1,630,768	1.7%									1,630,768		
2 回収不能見込計上額	319,715	0.3%										319,715	
3 その他行政コスト	721,132	0.8%	169,625	0	513,899	0	0	0	0	0			37,608
小計	2,671,615	2.8%	169,625	0	513,899	0	0	0	0	0	1,630,768	319,715	37,608
経常行政コスト a	93,340,965		8,602,158	6,637,309	53,015,311	8,565,085	4,123,248	3,055,907	6,904,975	470,511	1,630,768	319,715	15,978
(構成比率)			9.2%	7.1%	56.8%	9.2%	4.4%	3.3%	7.4%	0.5%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,562,905					1,562,905		0
2 負担金・寄附金	14,798,733					14,798,733		0
3 保険料	7,706,546		7,706,546			7,706,546		0
4 事業収益	6,965,933			6,965,933		6,965,933		0
5 その他特定行政サービス収入	560,020				560,020	560,020		0
経常収益合計 b	31,595,137					31,595,137		0
b/a	33.8%					33.8%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	61,745,828					61,745,828		△ 77,261

(市全体)

東広島市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	222,629,645	19,701,623	221,570,440	△ 19,295,040	652,622
純経常行政コスト	△ 61,745,828			△ 61,745,828	
一般財源					
地方税	29,051,525			29,051,525	
地方交付税	10,807,664			10,807,664	
その他行政コスト充当財源	6,182,931			6,182,931	
補助金等受入	24,598,085	2,718,169		21,879,916	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 130,045			△ 130,045	
公共資産除売却損益	△ 2,731,856			△ 2,731,856	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	208,085			208,085	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,435,587	△ 5,435,587	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,793,384	2,793,384	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,572,582	△ 3,572,582	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,889,782	3,889,782	
減価償却による財源増		△ 501,314	△ 8,576,804	9,078,118	
地方債償還に伴う財源振替			9,673,644	△ 9,673,644	
出資の受入・新規設立	0		0	0	0
資産評価替えによる変動額	1,467,004				1,467,004
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,897,969	△ 1	△ 1,756,479	△ 141,489	0
期末純資産残高	228,439,241	21,918,477	223,235,804	△ 18,834,666	2,119,626

(市全体)

東広島市全体の資金収支計算書

(自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,517,153
物件費	12,211,136
社会保障給付	36,047,651
補助金等	15,069,403
支払利息	1,629,983
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,496,827
支出合計	82,972,153
地方税	29,089,515
地方交付税	10,807,664
国県補助金等	21,116,641
使用料・手数料	1,541,143
分担金・負担金・寄附金	13,992,620
保険料	7,624,163
事業収入	6,267,974
諸収入	700,270
地方債発行額	2,622,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	896,216
(他会計補助金等)	0
その他収入	5,431,636
収入合計	100,090,242
経常的収支額	17,118,089

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,397,844
公共資産整備補助金等支出	1,623,886
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	18,021,730
国県補助金等	3,503,074
地方債発行額	7,874,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	283,946
(他会計補助金等)	0
その他収入	346,104
収入合計	12,007,524
公共資産整備収支額	△ 6,014,206

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500,000
貸付金	1,506,750
基金積立額	1,115,411
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	11,671,795
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	14,793,956
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,519,140
基金取崩額	0
地方債発行額	148,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	49,946
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	351,145
収入合計	2,068,931
投資・財務的収支額	△ 12,725,025

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,621,142
期首資金残高	25,720,011
期末資金残高	24,098,869

4 東広島市及び関係団体の財務書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	167,195,315			
②教育	60,477,419			
③福祉	4,473,134			
④環境衛生	33,709,280			
⑤産業振興	27,260,293			
⑥消防	7,042,485			
⑦総務	24,205,879			
⑧収益事業	0			
⑨その他	8			
有形固定資産計		324,363,813		
(2) 無形固定資産		377,158		
(3) 売却可能資産		2,545,431		
公共資産合計				327,286,402
2 投資等				
(1) 投資及び出資金		823,001		
(2) 貸付金		28,516		
(3) 基金等		15,986,740		
(4) 長期延滞債権		2,904,097		
(5) その他		500,000		
(6) 回収不能見込額		△ 932,142		
投資等合計				19,310,212
3 流動資産				
(1) 資金		24,573,749		
(2) 未収金		1,279,420		
(3) 販売用不動産		2,695,939		
(4) その他		96,880		
(5) 回収不能見込額		△ 76,872		
流動資産合計				28,569,116
4 繰延勘定				0
資 産 合 計				375,165,730
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	77,996,404			
②公営事業地方債	35,139,034			
地方公共団体計				113,135,438
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	1,024,823			
②地方三公社長期借入金	1,884,397			
③第三セクター等長期借入金	0			
関係団体計				2,909,220
(3) 長期未払金		118,170		
(4) 引当金		12,299,381		
(うち退職手当等引当金)		12,009,921		
(うちその他の引当金)		289,460		
(5) その他		5,864		
固定負債合計				128,468,073
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	8,894,104			
②関係団体	258,273			
翌年度償還予定額計				9,152,377
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0		
(3) 未払金		628,488		
(4) 翌年度支払予定退職手当		0		
(5) 賞与引当金		767,312		
(6) その他		603,474		
流動負債合計				11,151,651
負 債 合 計				139,619,724
純 資 産 合 計				235,546,006
負債及び純資産合計				375,165,730

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	13,511,714	12.1%	1,479,367	1,910,645	3,263,201	555,617	592,518	2,136,977	3,172,231	401,158			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	799,172	0.8%	78,697	106,192	147,802	67,238	38,973	154,610	199,713	5,947			0
(3)賞与引当金繰入額	741,871	0.7%	63,470	104,860	177,899	24,692	32,405	119,017	177,170	22,358			0
小計	15,052,757	13.6%	1,641,534	2,121,697	3,588,902	647,547	663,896	2,410,604	3,549,114	429,463			0
2 物にかかるとる行政コスト	13,177,039	11.8%	1,313,822	2,358,767	1,471,031	5,492,673	339,100	282,661	1,887,493	31,492			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	2,092,430	1.9%	1,112,587	172,228	29,725	597,226	71,429	13,980	95,255	0			
(3)減価償却費	9,913,018	8.9%	4,157,362	1,510,291	120,587	1,910,689	1,287,486	284,397	642,226	0			
小計	25,182,487	22.6%	6,583,771	4,041,286	1,621,323	8,000,588	1,698,015	581,038	2,624,974	31,492			0
3 (1)社会保障給付	55,171,949	49.4%		119,431	55,030,634	21,884							
(2)補助金等	10,217,012	9.1%	30,672	361,506	7,540,755	216,451	1,464,502	60,696	553,566	10,494			△ 21,630
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1	0	△ 10,687	7,117	0	3,569	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,623,886	1.5%	172,171	0	792,381	93,327	330,984	0	235,023	0			0
小計	67,012,847	60.0%	202,844	480,937	63,353,083	338,779	1,795,486	64,285	788,589	10,494			△ 21,630
4 (1)支払利息	1,654,783	1.5%								1,654,783			
(2)回収不能見込計上額	319,715	0.3%									319,715		
(3)その他行政コスト	2,477,357	2.2%	1,832,035	10,978	596,736	0	0	0	0	0			37,608
小計	4,451,855	4.0%	1,832,035	10,978	596,736	0	0	0	0	0	1,654,783		37,608
経常行政コスト a	111,699,946		10,260,184	6,654,898	69,160,044	8,986,914	4,157,397	3,055,907	6,962,677	471,449	1,654,783	319,715	15,978
(構成比率)			9.2%	6.0%	61.8%	8.0%	3.7%	2.7%	6.2%	0.4%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,570,440		267,938	82,783	555,015	397,884	9,880	5,582	177,139	0	0		0	74,219
2 分担金・負担金・寄附金	22,759,261		181,724	50,500	21,208,560	111,832	22,271	567,468	605,296	0	0		0	11,610
3 保険料	7,706,546				7,706,546									
4 事業収益	7,029,856		2,859,230	16,551	106,377	3,978,892	68,806	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	530,577		4,199	4,088	36,626	484,360	1,304	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	39,596,680		3,313,091	153,922	29,613,124	4,972,968	102,261	573,050	782,435	0	0		0	85,829
b/a	35.4%		32.3%	2.3%	42.8%	55.3%	2.5%	18.8%	11.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	72,103,266		6,947,093	6,500,976	39,546,920	4,013,946	4,055,136	2,482,857	6,180,242	471,449	1,654,783	319,715	15,978	△ 85,829

(連結)

連結純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	230,559,424	19,867,777	227,253,702	△ 18,965,040	2,396,473	6,512
純経常行政コスト	△ 72,103,266				△ 72,103,266	
一般財源						
地方税	29,051,525				29,051,525	
地方交付税	10,807,664				10,807,664	
その他行政コスト充当財源	7,833,013				7,833,013	
補助金等受入	32,950,169	2,730,569			30,219,600	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 130,045				△ 130,045	
公共資産除売却損益	△ 2,732,279				△ 2,732,279	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	△ 789				△ 789	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,586		△ 3,586	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	32,891		△ 32,891	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 14,152		14,152	
減価償却による財源増		△ 19,287	△ 1,310,643		1,329,930	
地方債償還に伴う財源振替			285,882		△ 285,882	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	1,464,428					1,464,428
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 2,153,838	△ 1	△ 1,756,082	0	△ 397,756	1
期末純資産残高	235,546,006	22,579,058	224,495,184	△ 18,965,040	5,965,863	1,470,941

(連結)

連結資金収支計算書

〔自平成27年 4月 1日〕
〔至平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,578,454
物件費	13,201,082
社会保障給付	55,171,949
補助金等	10,175,109
支払利息	1,653,998
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	3,128,275
支 出 合 計	98,908,867
地方税	29,089,515
地方交付税	10,807,664
国県補助金等	29,456,325
使用料・手数料	1,548,678
分担金・負担金・寄附金	21,952,148
保険料	7,624,163
事業収入	6,304,977
諸収入	761,566
地方債発行額	2,622,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	910,807
(他会計補助金等)	0
その他収入	5,311,586
収 入 合 計	116,389,829
経常的収支額	17,480,962

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,661,086
公共資産整備補助金等支出	1,623,886
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	18,284,972
国県補助金等	3,515,474
地方債発行額	7,886,435
長期借入金借入額	0
基金取崩額	283,946
(他会計補助金等)	0
その他収入	118,339
収 入 合 計	11,804,194
公共資産整備収支額	△ 6,480,778

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500,000
貸付金	1,506,750
基金積立額	1,149,055
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	11,957,677
長期借入金返済額	3,681,063
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	18,794,545
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,519,140
基金取崩額	0
地方債発行額	148,700
長期借入金借入額	4,291,210
公共資産等売却収入	50,003
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	349,217
収 入 合 計	6,358,270
投資・財務的収支額	△ 12,436,275

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,436,091
期首資金残高	26,009,840
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	24,573,749